

ロシアの対ウクライナ投資の国際政治経済学

ロシアNIS経済研究所

服部 倫卓

はじめに

本稿では、近年とみに増大しているロシアの対外直接投資のうち、対CIS(独立国家共同体)諸国投資、とりわけウクライナ向けの投資に着目し、その現象を国際政治経済学の立場から考察する。

まず第1節では、ロシアの対外直接投資が脚光を浴びるに至った経緯を振り返り、先行研究を紹介しつつ、ロシアの対CIS諸国投資の特殊性や主な論点について総論的に論じる。

第2節では、ロシアの対外投資、とりわけウクライナ向けの投資を、統計的に把握・分析することを試みる。あわせて、ウクライナ側の統計も吟味する。

第3節では、先行研究に依拠しながら、ロシアの対ウクライナ投資をめぐる、これまで両国の政治・経済がどう展開してきたかを、叙述することにする。

第4節では、鉄鋼業、石油精製、港湾という3つの産業セクターを取り上げ、ロシアの対ウクライナ投資のケーススタディを行う。

最後に、議論を総括するとともに、ウクライナのEU(欧州連合)加盟の問題とのかかわりについて若干論及することにする。

1. ロシアの対CIS諸国投資

(1) ロシア資本の対外拡張

ロシアをはじめとする市場経済移行諸国は、以前は、海外直接投資を受け入れる側というイメージが強かった。

それが、2000年代に入り、直接投資を実施する側としてのロシアの存在に注目が集まるようになった。ロシアは、1998年の通貨・金融危機の痛手から立ち直り、折からの油価高騰に支えられて高成長に移行した。そうしたなかで、ロシアの大企業の存在感が増し、国際的な事業主体として立ち現われるようになった。従来の資本逃避とは異なる、積極的な事業活動としての対外直接投資が拡大した。かくして、ロシア資本の対外拡張、ロシア企業の「多国籍化」という現象が注目されるようになったのである。

国連貿易開発会議(UNCTAD)が国際的な投資動向を分析して毎年発表している『世界投資報告書』でも、2006年版において、「途上国および移行経済諸国からの海外直接投資：開発への含意」という特集が生まれ、そのなかでロシア資本の対外拡張にも大きな焦点があてられた(UNCTAD 2006)。ロシア内外で、ロシア企業の多国籍化に着目した議論が目立つようになり、本邦においても2006年に発行された『ユーラシア研究』誌において、「ロシア資本の多国籍化」という特集が組まれたことがある(Eurasia 2006)。

ロシアの政権当局は従来、自国資本の対外拡張に、どちらかと言えば後ろ向きな姿勢をとって

いたとされる。2007年6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいてプーチン大統領(当時)が、ロシアからの対外投資の拡大を支持する旨述べたことは、初めて本件を積極的に評価したものとして、注目された(Bereznoi 2008, p.38; Kheifets 2007b, p.79)。

(2) 対CIS投資に関する先行研究

このように、ロシア資本の対外拡張に関心が集まるなかで、ロシア企業によるCIS諸国への投資という現象が、一つの焦点として浮上してきた。ロシア内外の研究者も、この現象に着目し、研究成果を発表するようになった。そのなかで、筆者がとくに重要と考えている先行研究として、以下の3点を挙げたい。

第1に、Crane 2005がある。これは、米国のランド・コーポレーションの3名のスタッフによる共同研究である。ロシア企業による対CIS諸国投資の事例を細かく積み上げ、それにもとづいて全体像を描くことを試みている労作である。理論化の水準が高く、また巻末に掲げられた投資事例の簡易データベースも有益だ。

第2に、Libman 2006がある。これは、ロシア国内で発表されたものとしては最も体系的な研究であり、おそらくこのテーマに関する唯一の単行本ではないかと思われる。本書は、具体的な事例の紹介が豊富であり、やや雑駁な印象もあるものの、それだけにロシアの対CIS諸国投資の実態を生き生きと伝えてくれる内容で、ロシア人研究者ならではの仕事と言える。本書の巻末にも主な投資事例の一覧表が掲載されている。

第3に、これは単一の作品ではないが、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所のクズネツォフ研究員による一連の論考が挙げられる(Kuznetsov 2006; 2007; 2008a; 2008b)。クズネツォフは、ロシアの対外投資全般を扱っており、必ずしも対CIS投資に絞った研究ではないが、ロシアにとってはEUとCISが二大投資先であるという認識の下に、対CIS投資の問題も掘り下げている。クズネツォフの仕事は、主として大企業に焦点をあて、それにもとづいて全体像を統計的に把握しようとする点に特徴がある。

(3) ロシア企業の対CIS投資の特質

それでは、なぜロシア企業はCIS諸国に進出しようとするのだろうか。ロシアの対CIS投資には、どのような特殊性があるのか。前出のクレーンらは、ロシアの対CIS投資の動機を(必ずしも対CIS投資特有のものではないが)、以下のように6つの側面から説明している(Crane 2005, pp.420-427)。

第1に、ロシア企業は好景気で資金を蓄えているが、国内の投資機会はやや乏しく、そうしたなかでCIS諸国の資産が魅力的に映る。一説には、ウクライナでの資産取得コストは、ロシアの3分の1にすぎないという。ウクライナなどは、最近になって投資環境の改善に乗り出したが、西側企業はまだそれに気付いていない。

第2に、ロシア企業にとっては、ユコス事件のように政権からの攻撃を突如受けるリスクがあるため、資産を分散してリスクを抑制したいという思惑がある。政権が納税圧力を強化するなかで、CIS諸国への投資は所得の良い処分法になりうる。

第3に、旧ソ連時代に存在していた経済連関を再構築しようとする自然なプロセスがある。CIS諸国のサプライヤー、ディストリビューターを傘下に収め、垂直統合を実現するねらいであ

る。ロシアの石油会社が、ウクライナやベラルーシの製油所を取得し、両国および外国での石油製品の販売増を図ることなどは、その最たるものだ。金属分野でも同様であり、たとえばロシアのルサル社傘下に入ったウクライナのニコラエフ・アルミナ工場などは、もともとロシアのアルミ精錬工場にアルミナを供給していたところである。ルサルはさらに、アルメニアのアルミ箔工場を買収し、川下にも勢力を広げた。ロシアの機械メーカーグループ「OMZ」が、ウクライナの石油プラットフォームメーカー「Korall」を買収し、Korallにパーツ等を供給する一方、その製品で顧客の注文に応じているという例もある。

第4に、新市場を開拓するという動機があり、これはとくに消費分野に当てはまる。CIS諸国はロシア市場との類似性が大きいので、ロシア市場の延長上でビジネスが展開できる。

第5に、ソ連時代以来の言語的・人的絆で、ロシアの企業家がCIS諸国の現地事情を熟知していることが、投資を容易にする。インフラの状況や商慣行の類似性も、プラスである。たとえば、CIS諸国の石油関係者などは、皆モスクワの大学で学んでいるので、そうした人的ネットワークが大きい。ウクライナで時折反ロシア的な言説が出ることはあるものの、CIS諸国ではロシア人は基本的に同類と見なされ、サウナで交渉が成立したりする。

第6に、物事を慎重に決める西側企業と異なり、ロシア企業は臨機応変に動ける。たとえば、2004年ウクライナ大統領選の際には、静観する西側企業を尻目に、ロシア企業がいち早く資産取得に乗り出した。

一方、リブマンらは、CIS諸国は透明性や公的な機構の質においては問題を抱えつつも、ロシア資本にとっては以下のような特有の魅力を持っていると論じている(Libman 2006, pp.131-137)。

第1に、地理的・文化的近接性、習慣、言語、法体系の類似、商習慣、人的つながり、土地勘、現地情勢に関する知識などがある。ソ連が崩壊したことで、これらは時とともに薄れていくが、まだ色濃く残っている。

第2に、CIS諸国では、電力やパイプライン網など、経済的一体性がある程度保たれている。ソ連時代から引き継がれた経済的連関を活用できる。ロシア企業にとって、CIS諸国への投資は、垂直統合を完成させることにつながる。

第3に、市場経済移行期特有のビジネスの方向性や、ゲームのルールがある。要路へのコネクション、ロシア企業の「裏口から入る」というアプローチが、決め手になりうる。西側の投資家はそこまでの気構えはできていない。

第4に、ロシア国内での競争が激化するなか、CIS諸国にはその価値が過小評価されている資産があり、不動産価格も安い。

このように、クレーンらとリブマンらの分析は、ほぼ共通している。ロシア資本にはCIS諸国に進出する十分な動機があり、またその投資は旧ソ連域内の国際関係や移行期経済の条件を反映した特有の現象であると言える。

(4) ロシア資本脅威論をどう見るか

ロシア資本の急激な台頭を受け、諸外国では時にロシア資本の到来を脅威と見るような論調や動きも広がった(Bereznoi 2008, p.40-42; Deloitte 2008, p.41-43; Ivanov 2009, p.11; Kashin 2008; Kheifets 2007b, p.89)。これは、かつてのソ連・東欧圏、現在のCISおよび中東欧では、とりわけデリケートな問題となる。なぜなら、これらの国々では歴史的な経緯からロシアの支配に対する

警戒感が抜きがたく、他方では経済規模が小さい場合が多いので、ロシア資本に飲み込まれるという恐怖感も強くなりがちだからである。くしくも、クズネツォフの研究によれば、受け入れている直接投資に占めるロシア資本の比率が高い国は、CISおよび中東欧諸国にかなり集中している(表1)。

表1 対内直接投資に占めるロシア資本の比率の高い国
(2006年末受入残高)

各国が受け入れている 直接投資に占める ロシア資本の比率	国
10%以上	ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、カザフスタン、ウズベキスタン、アルメニア、リトアニア、キプロス
5～10%	グルジア、ラトビア、ブルガリア、セルビア
2～5%	トルクメニスタン、アゼルバイジャン、エストニア、ルーマニア、トルコ
1～2%	フィンランド、チェコ、オーストリア

(出所) Kuznetsov 2008a, p.7.

これに関し、国際的な会計・コンサルティング会社のデロイトが発表したレポートでは、ロシア資本の対外拡張は純粋に経済的な動機にもとづくと考えられ、そこには政治的な思惑などは秘められていないとの結論が示されている。デロイト社の調査によれば、ロシア企業の対外投資が地政学的な目的のために実施されたような事例は、一つも確認されていないとのことである。そもそも、ロシアの多国籍企業は大多数が民間企業なので、仮に政権当局が望んでも、ロシアの対外政策に従わせるようなことはできない。2006年現在、ロシアの大規模多国籍企業25社のうち、支配株が国にあるのはガスプロムとアルロサだけであり、両社の対外投資にしても、経済的に説明のつかない事例は一つもないと、レポートは指摘している (Deloitte 2008, p.36)¹。

ロシア企業の対CIS投資に関して研究したクレーンらも、確かにガスプロムやロシア統一電力システム(当時)といった国営エネルギー企業によるCIS諸国資産の取得にはロシア政府が関与しているものの、それは長期的な企業利益をめざす戦略の一環であり、企業利益よりも国益を優先したような事例は見出せないと述べている (Crane 2005, pp.432-433)。

これとはかなり異なった評価を下しているのが、フィンランドのヴァフトラらである。ヴァフトラらは、ロシアの対外投資には地政学的な野心が秘められている事例が確かに存在するとの立場に立ち、セクターや企業による状況の違いを図1のように示してみせている。図のなかで「愛国派」とされているカテゴリーの企業がロシアの対外政策に奉仕しているのはもちろん、「恭順派」の企業もそれを十分に念頭に置いて活動していると主張されている (Vahtra 2004, pp.94-95)。

この論争につき、確定的な結論を得ることは困難であろう。ただ、投資活動の政治利用という疑いが生じうるのは、国営企業にほぼ限られ、セクター的には実質的にエネルギー分野に限定されるというのが、専門家のおおよそのコンセンサスなのではないか。そして、ロシア政権当局が

¹ ただ、このレポートを執筆しているのがベレズノイ氏というロシア人の専門家であり、ロシアの投資を擁護するバイアスがかかっている可能性があることは、考慮する必要があるかもしれない。ちなみにベレズノイは、デロイト社のレポートと同内容の論文を、ロシアの学術誌にも寄稿している (Bereznoi 2008)。

国営企業の対外投資を通じて「国益」の増進を図るにしても、近隣諸国の内政に干渉するような、あからさまな政治利用は稀なケースであろう²。今日のロシアの政権当局は、自国の国営大企業が成長し拡大することを「国益」に適合と考えているはずだから（「ガスピロムにとって良いことはロシアにとっても良いこと」という論理）、基本的にはまさにそうした意味での「国益」を追求しているというのが、筆者の暫定的な結論である。

図1 ロシア企業の国際化の諸類型

ロシアの外交政策への恭順の度合い↑	【愛国派】	【恭順派】
	エネルギーなどの戦略的なセクターで活動する国営企業。投資相手国におけるロシアの政治力のテコとなる。しばしば政治的目的がビジネスの合理性の先に立つ。 具体例：ガスピロム、ロスネフチ	世界的な資源関連企業。国際的な事業活動が死活的な収入源になるので、多くの場合、内外においてロシア当局の政策と足並みを揃えて活動する。 具体例：ルクオイル、スルグトネフチェガス
	【回避派】	【バランス派】
	対外投資の秘めた動機は、海外に資本を移転させることであり、資本はしばしばロシアに再投資される。これらの企業の国際活動は課税回避と密接に結び付いている。 具体例：大半の産業セクターの個人事業主	世界有数の資源輸出企業。基本的に商慣行は透明だが、経済的合理性が要請する場合には、政権当局の政治的要求に恭順することもある。 具体例：ノリリスクニッケル、ルサール
	【無法者】	【自由市場派】
	マネーロンダリングや違法行為に手を染める企業。経営陣は、私的利益を享受するために国際化を利用する場合がある。	企業の国際事業に政治的動機がない。企業活動国際化の主要目的は、新たな顧客とより高い収益の獲得。 具体例：ウィムビルダン、AvtoVAZ
		事業の透明性の度合い→

(出所) Vahtra 2004, p.94.

2. 統計的分析

(1) ロシア側から見た場合

ロシアの対内・対外直接投資の動向を分析するための統計資料としては、ロシア連邦国家統計局発表のデータがある。しかし、統計局のデータは全体として対内・対外投資とも過小評価しており、相手国別の投資実態などを知るうえでもほとんど使用に耐えないというのが、専門家の間では常識となっている。ロシアの対CIS諸国投資はとくに過小評価されているという見方も、専門家のコンセンサスと言っていい(Crane 2005, pp.408-418; Kuznetsov 2006, pp.96-97; Kuznetsov 2008a, pp.2-3; Libman 2006, p.52)。

² 筆者はロシアが近隣諸国の内政に干渉することがないと言っているのではない。企業の対外直接投資を通じてそうすることが考えにくいということである。

現に、同じロシアの公的機関による発表値でも、ロシア中央銀行が示しているロシアの対外直接投資残高の数値は、統計局のそれよりもはるかに大きくなっている。ロシア統計局では、2008年末現在のロシアの対外直接投資残高を、321億ドルとしている(表2)。これに対し、ロシア中央銀行の国際投資ポジションの統計では、2008年末現在の対外直接投資残高を2,028億ドルとしているのである(図2)。なお、UNCTADの『世界投資報告書』では、ロシアの対外直接投資のフローおよび残高に関し、ロシア中央銀行の国際収支および国際投資ポジションのデータを採用している(UNCTAD 2009, p250, p.254)。

このように、統計局と中央銀行では対外直接投資残高が1桁も乖離しているものの、CIS諸国向けの比率が低いという点では、両者とも共通している。2008年末現在、統計局ではその比率は7.3%で、うち本稿のテーマであるウクライナ向けに至っては0.4%にすぎない。中銀のデータでも、CIS諸国向けは6.4%止まりである(表2)。

ロシアの対外直接投資の規模に関し、独自の的方法論で推計を試みているのが、クズネツォフである。同氏によれば、ロシア統計局のデータは実際の投資をごく一部しか記録していないので分析には使えないが、中銀・UNCTADのデータは逆に過大である。後者には、キプロス等のオフショアセンターを経由する迂回直接投資、ロシア市民の海外不動産投資、実質的な証券投資が含まれているからである。そこでクズネツォフは、ロシアではなく、投資相手国側の公式統計を基本とすべきことを唱える。さらに、現状では本格的な海外投資を手がけているロシア企業が数十社の大企業に限られるとの想定に立ち、報道や各社の広報にもとづき対外投資の事例およびその額を積み上げるという方法をとっている。これらの情報を総合して、クズネツォフは、2007年末現在のロシアの対外直接投資残高を、700億~720億ドルと推計しているわけである(Kuznetsov 2006, pp96-98; Kuznetsov 2007, pp.69-70; Kuznetsov 2008a, pp.2-3; Kuznetsov 2008b, pp.46-47)。その相手地域・国別の内訳は、表3に見るとおりである。筆者も、クズネツォフのアプローチは理に適っており、ロシアの対外投資の全体像に迫った信憑性の高い研究成果であると考えらる。

表3で、ロシア統計局の公式統計とクズネツォフの推計値を改めて比較すると、あまりの乖離の大きさに愕然とさせられる。クズネツォフの推計が実像に近いと仮定すれば、公式統計では総じてCIS諸国向けの投資ほど過小評価されており、とりわけウクライナ、カザフスタン向け投資にそのことが当てはまる。クズネツォフは2007年末の状況についてはEU15の内訳を示していないので確たることは言えないが、ウクライナはこの時点で、単一の国としてはロシア直接投資の実質的に最大の受入国となっていた可能性が高そうだ。

リブマンらは、ロシアの対CIS諸国投資が統計上過小評価されがちな原因として、不明朗な灰色のスキームが活用されることが多いこと、多くの場合、第三国経由で投資が行われること(上述のようなオフショアを経由した迂回投資の問題)、国によって統計の解釈が異なること、

旧ソ連諸国の資産の価値が実態よりも低く評価されていること、の4点を挙げている(Libman 2006, pp.52-56)。

(2)ウクライナ側から見た場合

次に、ウクライナ側の統計を吟味することとする。ウクライナ統計国家委員会によれば、ウクライナの対内直接投資の残高は、図3に見るように推移している。2008年末現在の受入残高は、357億ドルである。ちなみに、ウクライナ中央銀行が発表している国際投資ポジションの統計に

よれば、2008年末現在の対内直接投資の残高は486億ドルとなっており³、統計局の数字と完全に一致はしないまでも、ロシアほど大きな乖離ではない。

ウクライナ統計委の発表にもとづいて、2008年末現在の投資国別・産業セクター別の直接投資残高を、表4にまとめた。これによれば上位5カ国はキプロス、ドイツ、オランダ、オーストリア、英国で、問題のロシアは6位でシェア5.2%となっている。

なお、表4を見る際に注意すべき点として、ウクライナの統計では、外資が民営化オークションでウクライナの国有資産を取得し、国有資産基金に買収額を支払った場合には「産業部門に分類されない投資」という扱いになるという問題がある(Ukrstat 2008, p.38)。表4で、ドイツ、オーストリア、ロシア、スウェーデン、フランスの産業部門別内訳を合計しても、各国の「全産業部門」と大きく乖離しているのは、主としてその問題に起因している。たとえば、2008年1月1日現在でドイツは42億ドルに上る「産業部門に分類されない投資」を行っていたが(Ukrstat 2008, p.26)これはインドのミタル社が2006年にドイツ法人経由でウクライナの鉄鋼大手「クリヴォイロジスターリ」を買収したことによると考えられる⁴。

いずれにしても、ウクライナの公式統計で見ても、ウクライナへの直接投資実施国として、ロシアの存在は傑出しているわけではない。しかし、ロシア企業はいったんキプロスや英領バージン諸島といったオフショアセンターに資金を移し、そこからロシア内外に投資を実施するという慣行があることが知られている。ウクライナの統計でキプロスや英領バージン諸島からの投資とされているものの少なからぬ部分が、実際にはロシア資本であるという点で、識者の認識は一致している(Krushynska 2008, p.21, p.24; Libman 2006, p.54)。クズネツォフは、多くの事例に照らせば、キプロスからウクライナへの直接投資の約半分が実際にはロシア起源の資本と考えられるという仮説を立て、その分を上乗せしたうえでロシアの対ウクライナ直接投資額を弾き出している(Kuznetsov 2006, p.97)。クレーンらも、キプロス、英領バージン諸島からの投資も加えれば、ロシアがウクライナで最大の投資国となると指摘している(Crane 2005, p.417)。もちろん、ロシア企業が迂回地として使う国はキプロスや英領バージン諸島とは限らないし、ウクライナの投資家がそれらのオフショアセンターを経由して自国に投資するケースもあるので、これらは多分の条件付きの方法である。表4および表5では、ロシアからの投資を濃いグレーで示すとともに、ロシア起源の投資がかなりの割合で含まれている可能性の高いキプロス、英領バージン諸島を薄いグレーで示した。

(3)ウクライナの地域別の状況

ところで、一般にウクライナは地域差が大きい国と考えられており、「東ウクライナが親ロシア、西ウクライナが親ヨーロッパ」というステレオタイプが広く流布している。果たして、地域ごとの直接投資受入パターンに、そのような土地柄は反映されているだろうか？ 大分古い数字になってしまうが、2003年末現在の地域ごとの主要投資国10カ国を、表5にまとめた。

むろん、上述のような迂回投資の問題があるので、公式統計を用いた分析には限界がある。ただ、「親ロシア的」とされる東ウクライナの諸地域で、必ずしもロシアの投資が優勢でないとい

³ http://www.bank.gov.ua/balance/iip/IIP_2008.pdf 2009年10月11日閲覧。

⁴ 在ウクライナ日本大使館による解説参照。<http://www.ua.emb-japan.go.jp/J/About.Ukr/gaikan/4economics.html> 2009年10月11日閲覧。

う傾向は見て取れるのではないか。東ウクライナの重工業州であるドニエプロペトロフスク州、ハリコフ州、ルガンスク州でロシアはベスト10圏外であり、ドネツク州でもかろうじて10位である。そもそも、東ウクライナの重工業州ではウクライナ資本の新興財閥が有望資産をがっちりと呼さえているのであって、ロシアへの多少の親近感があったとしても、それが投資拡大を保証するかのように期待すること自体ナイーブなのであろう。

むしろ、表5で注目すべきは、クリミア自治共和国、セヴァストポリ市という2つの地域において、ロシアの投資が突出しているという事実である。クリミアは、ソ連時代にロシア共和国からウクライナ共和国に譲渡された土地であり、現在でもロシア人住民が過半数を占め、ロシアの右翼的な政治家が返還を求めたりすることもある。ロシア資本は主にクリミアの観光業に投資している模様で(Libman 2006, p.86)、ウクライナの安全保障を脅かすような性格の投資とは思えないものの、韓国人が対馬に投資をするのを日本人が快く思わないのと同様、ウクライナ国民も心中穏やかでないかもしれない。また、セヴァストポリ市はクリミア半島に位置する特別市であるが、ここにはロシアの黒海艦隊が置かれており、ウクライナ現政権がその早期撤退を求めていることから、やはり安全保障上きわめて機微な地域である。今後、ロシア・ウクライナの政治的対立が激化した場合に、ロシア資本によるこれら地域への投資が排斥されるようなことはないかというのは、一つの注目点であらう。

表2 ロシアの対外直接投資実施残高
(ロシア連邦国家統計局発表)

	2007年末現在		2008年末現在	
	残高 (100万ドル)	構成比 (%)	残高 (100万ドル)	構成比 (%)
全世界	13,944	100.0	32,108	100.0
CIS域外	12,736	91.3	29,754	92.7
キプロス	1,886	13.5	9,994	31.1
オランダ	7,231	51.9	9,787	30.5
米国	1,134	8.1	4,669	14.5
英領バージン諸島	44	0.3	1,453	4.5
スイス	78	0.6	1,189	3.7
英国	654	4.7	730	2.3
CIS域内	1,208	8.7	2,354	7.3
ベラルーシ	660	4.7	1,323	4.1
アルメニア	239	1.7	676	2.1
モルドバ	152	1.1	151	0.5
ウクライナ	126	0.9	123	0.4
カザフスタン	30	0.2	79	0.2

(出所) Rosstat 2008, pp.180-181; Rosstat 2009a, pp.187-188. から作成。

図2 ロシアの対外直接投資実施残高
(ロシア中央銀行発表)

(各年末現在、100万ドル)

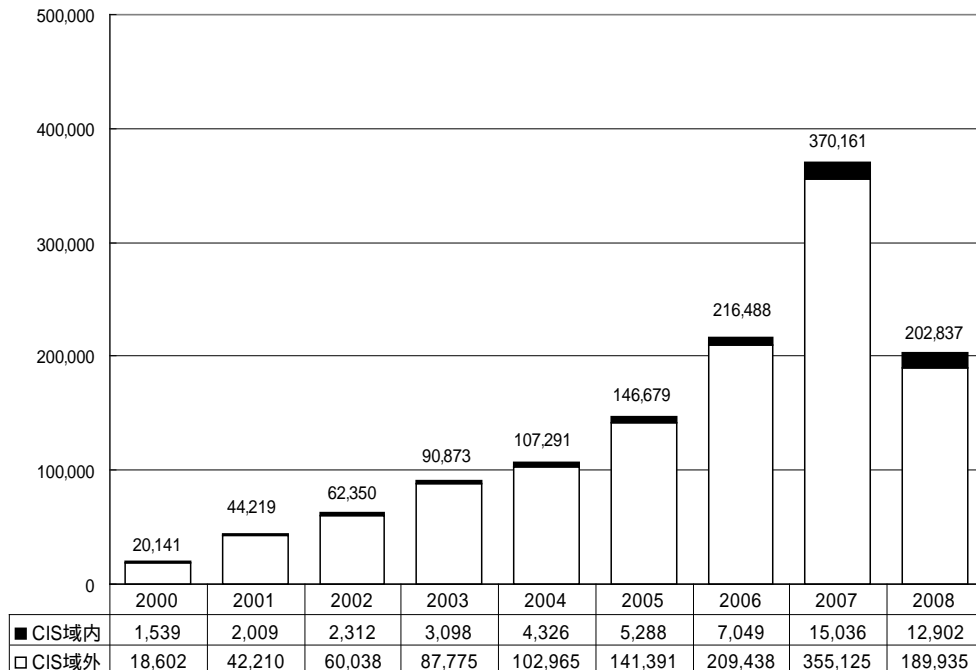
(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>)

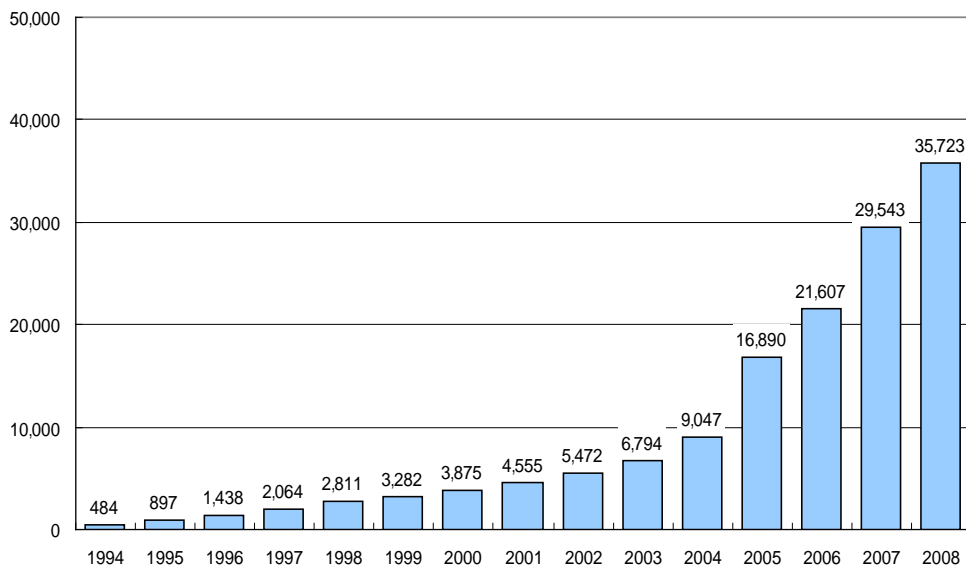
表3 2007年末現在のロシアの対外直接投資残高
(統計局の公式統計とA.クズネツォフ推計の比較)

ロシア統計局の公式統計			A.クズネツォフの推計		
投資相手地域・国	残高 (100万ドル)	構成比 (%)	投資相手地域・国	残高 (100万ドル)	構成比 (%)
全世界	13,944	100.0	全世界	71,000	100
CIS域外	12,736	91.3	CIS域外	49,700	70
オランダ	7,231	51.9	EU15	17,040	24
キプロス	1,886	13.5	米国・カナダ	7,810	11
米国	1,134	8.1	15以外のEU諸国	7,100	10
英国	654	4.7	アフリカ	5,680	8
スイス	78	0.6	その他のユーラシア諸国	4,970	7
英領バージン諸島	44	0.3	キプロス・マルタ	3,550	5
その他の諸国	1,709	12.3	その他の諸国	3,550	5
CIS域内	1,208	8.7	CIS域内	21,300	30
ベラルーシ	660	4.7	ウクライナ	8,520	12
アルメニア	239	1.7	カザフスタン	5,680	8
モルドバ	152	1.1	その他の諸国	7,100	10
ウクライナ	126	0.9			
カザフスタン	30	0.2			
その他の諸国	1	0.0			

(出所) ロシア統計局の公式統計は、Rosstat 2008, pp.180-181. クズネツォフの推計は、Kuznetsov 2008a, pp.4-7. なお、クズネツォフはロシアの全世界向けの対外直接投資残高を700億～720億ドルと推計しているが、ここでは便宜的に中間をとって710億ドルとした。相手地域・国別の対外直接投資残高は、服部が構成比から算出した。

図3 ウクライナの対内直接投資残高の推移
(ウクライナ統計国家委員会発表)

(各年末現在、100万ドル)



(出所) ウクライナ統計国家委員会ウェブサイト (<http://www.ukrstat.gov.ua>)

表4 ウクライナの対内直接投資:投資国・産業部門別内訳

(ウクライナ統計国家委員会発表)

(2008年末現在、100万ドル)

	すべての国	キプロス	ドイツ	オランダ	オーストラリア	英国	ロシア	米国	英領バークマイン諸島	スウェーデン	フランス
全産業部門	35,723.4	7,682.9	6,393.8	3,180.8	2,445.6	2,273.5	1,851.6	1,471.5	1,316.1	1,263.0	1,226.1
農業、狩猟、林業、漁業	808.5	283.6	37.1	23.2	28.7	120.9	18.1	58.1	19.3	36.6	19.9
鉱工業	8,056.5	1,513.9	1,146.4	1,202.3	210.3	656.0	245.7	583.6	174.7	261.0	107.2
鋳業	1,001.8	438.3	22.8	103.2		60.5				13.6	10.2
製造業	6,928.0	1,021.7	1,123.6	1,077.4	200.6	584.1	235.0	561.0	169.7	247.4	97.0
食品、飲料、タバコ	1,655.5	183.1	59.0	483.7	16.8	139.9	42.5	139.3	43.2	210.2	70.0
軽工業	139.7		24.3								
木材加工・同製品	253.5	47.5		30.2						3.1	
紙・パルプ	203.7		27.9	22.2		36.7				3.3	
コークス、石油製品	333.4	85.8		109.2			104.8		24.0		
化学工業	952.8	91.6	147.8	229.2	19.9	68.1	19.3	148.9	17.4	4.6	8.1
その他の非金属鉱物製品	713.2	157.1	268.8	40.5	92.9	51.3					7.9
冶金、完成金属製品	1,353.7	264.1	485.1	143.8		90.3		61.1	48.4		
機械・設備	1,090.4	146.6	93.0		40.9	160.3	23.2	140.2	27.0	22.4	
電力・ガス・水の生産と供給	126.7	53.9		21.7							
建設	2,052.9	575.4	44.1	798.5	54.0	172.6	129.0	70.7	76.4		
卸売・小売、自動車・生活用品修理	3,718.4	821.4	156.2	404.3	104.8	394.9	156.8	261.0	498.6	39.5	27.4
ホテル・レストラン	412.9	86.1				69.5	32.1	111.4	28.6		
運輸・通信	1,281.0	318.0	77.1	81.4	24.9	162.4	73.6	76.2	66.3	4.4	13.1
金融業	7,154.8	1,626.4	172.8	412.9	993.5	320.3	672.5	131.2	184.9	317.3	801.3
不動産、賃貸、ビジネスサービス	3,570.7	1,821.3	53.4	141.1	97.1	344.1	162.4	142.6	229.7		18.7
保健、社会保障	123.8						27.2				
公営・個人サービス、文化・スポーツ	502.8	329.5	26.9			30.7			30.2		

(出所) Ukrstat 2009.

表5 ウクライナ各地域の対内直接投資の投資国内訳

(総額の大きい地域順に掲載)

(2003年末現在、1,000ドル)

ウクライナ全体		キエフ市		ドネツク州(2006年末現在)	
総額	6,657,600	総額	2,123,400	総額	837,134
1. 米国	1,074,800	1. 米国	396,000	1. 英領バージン諸島	182,394
2. キプロス	779,200	2. ドイツ	234,900	2. 英国	135,909
3. 英国	686,100	3. 英国	234,500	3. 米国	127,357
4. オランダ	463,900	4. キプロス	220,400	4. キプロス	110,954
5. ドイツ	441,400	5. 英領バージン諸島	147,600	5. オーストリア	77,664
6. 英領バージン諸島	381,000	6. オーストリア	145,300	6. ドイツ	66,970
7. ロシア	377,600	7. オランダ	104,600	7. スイス	25,519
8. スイス	319,500	8. スイス	102,500	8. イタリア	19,833
9. オーストリア	252,100	9. ロシア	70,800	9. オランダ	14,394
10. 韓国	172,900	10. ノルウェー	66,300	10. ロシア	13,089

ドニエプロペトロフスク州		キエフ州		ザポロジエ州	
総額	598,421	総額	485,809	総額	441,988
1. キプロス	202,047	1. オランダ	246,600	1. 韓国	150,000
2. 米国	142,258	2. 米国	71,601	2. キプロス	105,266
3. 英国	55,985	3. 英国	35,357	3. スウェーデン	40,357
4. オーストリア	43,800	4. ポーランド	25,678	4. 英国	30,959
5. スウェーデン	20,823	5. アイルランド	24,436	5. ロシア	22,533
6. ハンガリー	16,863	6. キプロス	19,658	6. スロバキア	22,033
7. スイス	16,287	7. ドイツ	14,848	7. デンマーク	14,455
8. ドイツ	11,897	8. スペイン	9,509	8. 米国	12,074
9. カナダ	11,231	9. パナマ	7,676	9. エストニア	10,348
10. トルコ	10,165	10. レバノン	6,849	10. パナマ	8,936

オデッサ州		リヴォフ州		ハリコフ州	
総額	362,171	総額	304,888	総額	267,908
1. 英領バージン諸島	85,612	1. ポーランド	55,612	1. 英国	58,428
2. 米国	58,089	2. ドイツ	38,584	2. キプロス	37,488
3. キプロス	44,835	3. ハンガリー	37,656	3. スイス	24,115
4. 英国	38,253	4. スイス	25,784	4. 米国	24,109
5. モナコ	19,576	5. 英国	24,884	5. ベトナム	17,537
6. スイス	17,770	6. キプロス	15,775	6. ドイツ	14,883
7. モルドバ	10,611	7. 米国	15,284	7. カナダ	14,451
8. ドイツ	9,171	8. デンマーク	14,539	8. フランス	12,081
9. ギリシャ	8,229	9. スウェーデン	12,907	9. デンマーク	10,960
10. リヒテンシュタイン	8,169	10. 英領バージン諸島	8,824	10. オランダ	10,456

(続く)

(続き)

(1,000ドル)

クリミア自治共和国		ポルタヴァ州		スメリ州	
総額	224,162	総額	176,175	総額	141,000
1. ロシア	96,399	1. ロシア	110,759	1. スイス	47,632
2. ウズベキスタン	18,509	2. オランダ	19,085	2. ラトビア	46,398
3. 英領バージン諸島	18,103	3. キプロス	12,470	3. 米国	32,228
4. 米国	17,045	4. 米国	9,553	4. 英領バージン諸島	7,924
5. スイス	16,544	5. カナダ	4,631	5. ロシア	1,997
6. キプロス	15,361	6. スイス	4,291	6. 英国	1,268
7. ラトビア	12,168	7. 英領バージン諸島	2,810	7. アイルランド	1,132
8. ドイツ	5,810	8. 英国	1,899	8. キプロス	1,096
9. アイスランド	4,558	9. ドイツ	1,523	9. チェコ	502
10. オランダ	3,643	10. ベラルーシ	1,350	10. イタリア	424

チェルカッスィ州		イヴァノフランコフスク州		ヴォルィニ州	
総額	97,081	総額	96,005	総額	86,807
1. リヒテンシュタイン	31,330	1. セルビアモンテネグロ	25,987	1. 英国	25,067
2. 米国	30,653	2. カナダ	13,203	2. ポーランド	23,589
3. ドイツ	10,863	3. ドイツ	12,725	3. スウェーデン	16,200
4. 英国	8,217	4. ポーランド	9,982	4. スイス	12,430
5. ロシア	4,270	5. イスラエル	7,341	5. スロバキア	3,571
6. フランス	3,734	6. ハンガリー	4,889	6. ドイツ	1,801
7. ベルギー	1,231	7. イタリア	3,349	7. 米国	597
8. ラトビア	1,194	8. スロバキア	2,988	8. ベルギー	538
9. 英領バージン諸島	897	9. スウェーデン	2,636	9. チェコ	509
10. ポーランド	670	10. 英領バージン諸島	1,948	10. カナダ	500

ジトミル州		チェルニゴフ州		ニコラエフ州	
総額	77,450	総額	76,023	総額	75,183
1. スイス	12,388	1. 英国	40,048	1. キプロス	27,131
2. 英国	12,334	2. 英領バージン諸島	14,224	2. オランダ	13,433
3. 米国	8,791	3. ベルギー	14,149	3. 英領バージン諸島	8,412
4. ドイツ	8,317	4. カナダ	2,324	4. リトアニア	7,399
5. イタリア	7,929	5. キプロス	1,978	5. フランス	3,094
6. 英領バージン諸島	5,762	6. 米国	1,238	6. モルドバ	3,049
7. オランダ	5,264	7. トルコ	551	7. トルコ	2,597
8. ベラルーシ	5,169	8. イスラエル	523	8. ベラルーシ	1,992
9. キプロス	3,606	9. スイス	244	9. 米国	1,774
10. ロシア	2,757	10. オランダ	180	10. ドイツ	1,293

(続く)

(続き)

(1,000ドル)

ヴィンニツァ州		ヘルソン州		キロヴォグラード州	
総額	64,900	総額	64,365	総額	58,538
1. オーストリア	17,989	1. キプロス	18,983	1. 英国	23,571
2. ドイツ	13,761	2. 英国	8,888	2. キプロス	10,328
3. チェコ	6,770	3. スウェーデン	8,411	3. 英領バージン諸島	6,152
4. 英国	4,897	4. ドイツ	6,238	4. 米国	4,939
5. ロシア	2,605	5. 米国	3,519	5. セントビンセント	2,796
6. スペイン	2,465	6. トルコ	3,464	6. スイス	2,375
7. トルコ	2,198	7. オランダ	2,982	7. ギリシャ	1,735
8. キプロス	1,896	8. ベラルーシ	1,839	8. オランダ	1,681
9. 米国	1,598	9. オーストラリア	1,839	9. ロシア	1,638
10. オランダ	1,286	10. スイス	1,229	10. ドイツ	893

ルガンスク州		ロヴノ州		フメリニツキー州	
総額	58,176	総額	54,082	総額	46,496
1. ハンガリー	12,130	1. 英国	32,075	1. リヒテンシュタイン	20,995
2. スペイン	9,723	2. ロシア	11,060	2. キプロス	6,186
3. オランダ	4,942	3. ルクセンブルク	2,628	3. ドイツ	4,302
4. 英国	3,976	4. ドイツ	2,100	4. 英領バージン諸島	3,657
5. 米国	2,742	5. ポーランド	925	5. 米国	2,397
6. キプロス	2,682	6. リトアニア	896	6. アイルランド	2,076
7. エストニア	2,608	7. セルビアモンテネグロ	845	7. セントキッツ	1,736
8. スイス	2,390	8. オランダ	689	8. 英国	1,025
9. ポーランド	2,383	9. 米国	625	9. スウェーデン	694
10. リヒテンシュタイン	2,123	10. スイス	619	10. ポーランド	637

テルノポリ州		セヴァストポリ市		チェルノフツィ州	
総額	28,679	総額	23,848	総額	20,685
1. ドイツ	7,000	1. ロシア	12,004	1. イスラエル	3,156
2. チェコ	6,646	2. キプロス	9,027	2. 英国	3,102
3. オーストラリア	4,500	3. 英領バージン諸島	616	3. イタリア	2,518
4. ベルギー	2,044	4. ハンガリー	519	4. 英領バージン諸島	2,214
5. ポーランド	1,289	5. スイス	499	5. 米国	2,011
6. オーストリア	1,278	6. 中国	478	6. ドイツ	1,855
7. 英国	1,139	7. トルコ	310	7. キプロス	875
8. 米国	865	8. リベリア	215	8. エストニア	744
9. ロシア	743	9. アイルランド	73	9. ロシア	576
10. 英領バージン諸島	716	10. ベルギー	51	10. フランス	516

(注) ウクライナ全体とキエフ市のデータは、原典では100万ドル単位で掲載されているものを、ここでは他地域と対比しやすいように1,000ドル単位に直して掲載しているため、概数となっている。ドネツク州のみ2006年末現在。なお、ドネツク州の2003年末現在の受入残高は4億3,420万ドルであった。ザカルパチエ州はデータなし。

(出所) ウクライナ統計国家委員会および各地域の統計集から作成。

3. ロシア・ウクライナ経済関係の展開と直接投資

上で見たように、ロシア企業にとってウクライナは、カザフスタンと並んで、CISにおける大投資先である。ロシアの対CIS投資全般に関する主な先行研究は上述のとおりだが、ロシア・ウクライナ二国間経済関係、そこにおける対外直接投資の動向に特化した研究成果も、近年続々と発表されている(Blyakha 2009; Kobylanskaya 2008; Kosikova 2008; Krushynska 2008; Puglisi 2003)。以下では、これらの先行研究にもとづきながら、この問題が現在に至るまでどのように推移してきたかを、整理することにしたい。

プグリシは、ロシア・ウクライナ経済関係の展開は、1994～1998年と、1999～2002年の、2期に分けることができると論じている(論文が発表されたのが2003年なので、分析は2002年までとなっている)。

ソ連崩壊後、ウクライナは産業危機に陥り、大工場群は開店休業状態となった。1990年代の後半に入り、遅ればせながらウクライナ政府が大規模民営化に乗り出したことで、ロシア企業が当国で戦略的資産を手に入れる可能性が生じる。ガスプロムをはじめとするロシアの大企業は、具体的に関心のある資産を示したりした。1997年5月に両国政府間で待望の友好・協力・パートナーシップ条約が結ばれたことも、経済関係拡大にプラスに働くとされた。

しかし、実際にはウクライナ当局による大規模民営化の取り組みは鈍く、1998年大統領選挙後の政治的不透明感も投資にマイナスに働いた。さらに、1998年にはロシア通貨・金融危機が勃発し、すでにウクライナに進出したロシア企業も事業縮小・撤退を余儀なくされた。

他方、クチマ・ウクライナ大統領の一期目の政権(1994～1999年)下では、自国のビジネスエリートを育成するという大義名分があった。民族資本は国家に忠実という想定の下、民族ブルジョアを形成し、彼らが社会および国家に対し責任を果たすという理念が語られた。民族資本家はウクライナの独立を守るために戦うナショナリストと同一視された。外国資本のうち、西側企業はもっぱら経済的動機で動くので許容できるが、ロシア資本は経済的なテコで政治的目的を遂げようとしているというステレオタイプが強かった。ロシアの投資家は帝国主義的な意図を秘めており、またその「汚い」資本はウクライナの商慣行を汚してしまうと懸念された。こうした風潮のなか、大規模民営化を前にして、ロシアの投資家を締め出そうとする民族主義的な政策が立案されたりもした。

もっとも、実際には、民族ブルジョア、民族資本といった概念が意図的に利用され、世論のロシア投資家に対する反感、ウクライナ経済エリートへの支持が人為的に煽られたという側面が強かった。その陰では、ウクライナの政治・経済エリート間で取引が進められていた。すなわち、クチマ政権に忠実な経済エリートは経済資源の分配で有利な取り計らいを受け、一方クチマは1999年大統領選挙での支援を財界から取り付けるという構図である。1998年議会選挙および1999年大統領選挙の過程で、実業家たちは経済政策過程への影響力を確立した。ウクライナ版オリガルヒの誕生である。かくして、ウクライナの政財界には微妙な均衡が成立し、ロシア資本を含む部外者がそこに参入することは困難な状態だった。

だが、1990年代の末になると、財政赤字の補填が待ったなしとなり、IMFが大規模民営化の規制を緩めるようウクライナに指導したこともあり、ロシア資本が民営化を通じて本格的にウクライナに進出するという機運が再び高まる。1998年危機後、ロシア経済は長足の回復を示し、ロシ

ア企業はウクライナ市場での活動を活発化させた。ウクライナの国際的評判が芳しくなく、国内の原資も限られているなかで、ウクライナが2000年初頭に重要企業支配株の民間払下げを始めても、西側企業の反応は鈍く、応札に前向きだったのはロシア企業だけだった。ウクライナ当局も、産業リストラの課題、自国の政治経済環境の悪さ、外資への依存度などにかんがみ、民族資本保護主義の再考を迫られ、戦略的資産のロシア投資家への売却に前向きになった。民族主義勢力はロシア排除を主張して譲らなかったが、他の党派はより重要な政治・経済問題を考慮した。

その結果、ロシア企業は短期間で、一連の優良資産を取得し、ウクライナでのプレゼンスを固めた。当時、2005年までにウクライナの生産の70%までがロシア資本参加企業によって産出されるといった展望すら語られた。ロシア企業はロビー活動で、ウクライナの関税規制を緩和させ、自社とウクライナ子会社との取引を容易にするといった動きも見せた。ロシアの大資本に接近したクチマ大統領は当時、大規模民営化に介入し、ロシアの投資家がウクライナのそれよりも有能であると世論に訴えた。ザポロジエ・アルミニウム工場の民営化オークションの際には、ウクライナ企業が示した入札額の方が大きかったにもかかわらずロシア資本が落札しており、これにはクチマ大統領の娘婿であるピンチューク氏の働きかけがあったと言われている。

こうした腐敗振りもあって、国民のクチマ大統領に対する支持率は急落していく。政権維持のための資源を調達すべく、国内の財閥や、隣国ロシアとの癒着を深め、その結果より一層国民から見放されるという悪循環に陥った。ウクライナは2002年に、ロシアが主導するユーラシア経済共同体へのオブザーバー参加に踏み切った。それとは対照的に、EU加盟の展望は大きく遠のいた。以上が、プグリシの描く2002年までの状況である(Puglisi 2003, pp.828-839)。

これに対し、リブマンらは、クチマ治世の後期になっても、政権とつながりのある自国企業の利益が最優先され、ロシアの投資は抑制されたという側面を強調している。リブマンらによれば、鉄鋼業のようなウクライナ経済およびオリガルヒたちにとって枢要なセクターでは、しばしば特定の自国企業グループの落札を前提に民営化が実施され、ロシア資本は本格参加できなかった。これらのセクターの活動条件、たとえば付加価値税の還付方式は複雑であり、政治的サポートを必要とするので、外資の参加は至難である。クチマ政権では、ロシア資本の進出を許す産業部門の順位付けがなされていた。現に、ウクライナの民営化では、ロシア企業がウクライナの有力企業グループと競合して敗れたケースが多い。2001年のハルツィスク鋼管工場の株式76%をめぐる民営化オークションには、ロシアのガスプロムも参加しながら、勝ったのは地元のドンバス工業連合であり(その後システム・キャピタル・マネジメントに転売)、ウクライナのマスコミでは本件を、ウクライナ国有資産基金が国益を守ることに大成功したと報じた。2004年に行われたウクライナ最大の鉄鋼メーカー「クリヴォイロジスターリ」の民営化オークションでは、外資の参加を事実上締め出すような条件が設定され、関心を示していたロシアのセヴェルスターリやエヴラズは応札自体断念せざるをえなかった(Libman 2006, pp.159-161)。

いずれにせよ、上述のような深刻な閉塞状況があったからこそ、それを打破すべく、2004年暮れのオレンジ革命のエネルギーが燃え上がったのだと言える。それを受けて成立したユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相による新政権では、クチマ時代に実施された不明朗な民営化の見直し、政策の目玉となった。クチマ政権に近かった新興財閥の取得した旧国有資産だけでなく、ロシア資本の手に渡った旧国有資産についても、民営化見直しが提起されるようになった。また、ウクライナの国有資産を取得した際に投資義務を負いながら、その後その義務を履行して

いないとして、非難を浴びるロシア資本もあった(Libman 2006, p.166)。

しかし、オレンジ革命派による民営化の見直しにより、ロシア資本が実際に大きな権益を失った実例は、ほとんど存在しなかったと言われている。急先鋒のティモシェンコが2005年9月に首相の座を追われると、民営化見直し政策自体が沙汰済みとなった(Libman 2006, pp.166-167)。

他方、オレンジ革命によって要職に就いた人々も決して清廉潔白であったわけではなく、前政権幹部と同様に企業と癒着したり私的な利権を追求したりしたので、その点ではロシア資本が新たに有望資産を獲得するうえで不利になった(Libman 2006, p.103)。そうかと思うと、これはロシアの対ウクライナ直接投資の事例というわけではないが、天然ガス・セクターではロスウクルエネルギー社のスキームを通じて、ロシア・ウクライナ両国の政権幹部が結託して利権に与ったという疑いが強く、それをめぐるウクライナ国内の権力闘争がオレンジ革命派に亀裂を生じさせたという側面もあり(Fujimori 2008)。事態は単純ではない。

当初、ロスウクルエネルギー社のスキームにより利得を得ていたウクライナ側の政治家はユーシチェンコ大統領であったと言われ、ライバルのティモシェンコはそれを批判していた(Fujimori 2008, p.33-34)。ところが、ロシアは2008年に入ったあたりから、2007年12月に首相に再就任したティモシェンコへと支持を切り替え、ガス利権も同女史が享受するようになったとされる(Hitachi 2009, p.95)。

おそらくはそのようなクレムリンとティモシェンコ内閣の急接近が背景にあったと考えられるが、2008年4月に両国政府が、優先的な経済協力分野10項目に合意していることが注目される。同年4月28日に開催された第3回ロシア・ウクライナ政府間経済協力委員会の席で合意した内容が、議事録としてまとめられたものである。具体的には、以下のような内容である。ウクライナのWTO加盟決定にかんがみ、WTOの基準に則った二国間通商関係を構築する。ウクライナはロシアのWTO加盟を支援する。天然ガス分野における戦略的協力関係を構築する。原子力発電分野の協力。ウクライナにおける原発の改修および新規建設。核燃料分野の協力。ウクライナがロシアの国際ウラン濃縮センターの活動に参加。生産協業。航空機産業分野の協力。生産協業と市場の共同開拓。宇宙分野の協力。GLONASSシステムを基盤とした共通ナビゲーション空間の創設。共同でのロジスティックセンター(複数)の開設。中東欧諸国での開設を含む。アゾフ海・黒海における共同活動。ナノテク分野での協力⁵。

⁵ <http://www.unian.net/news/print.php?id=248721> 2009年10月11日閲覧。

4. 主要セクターの状況

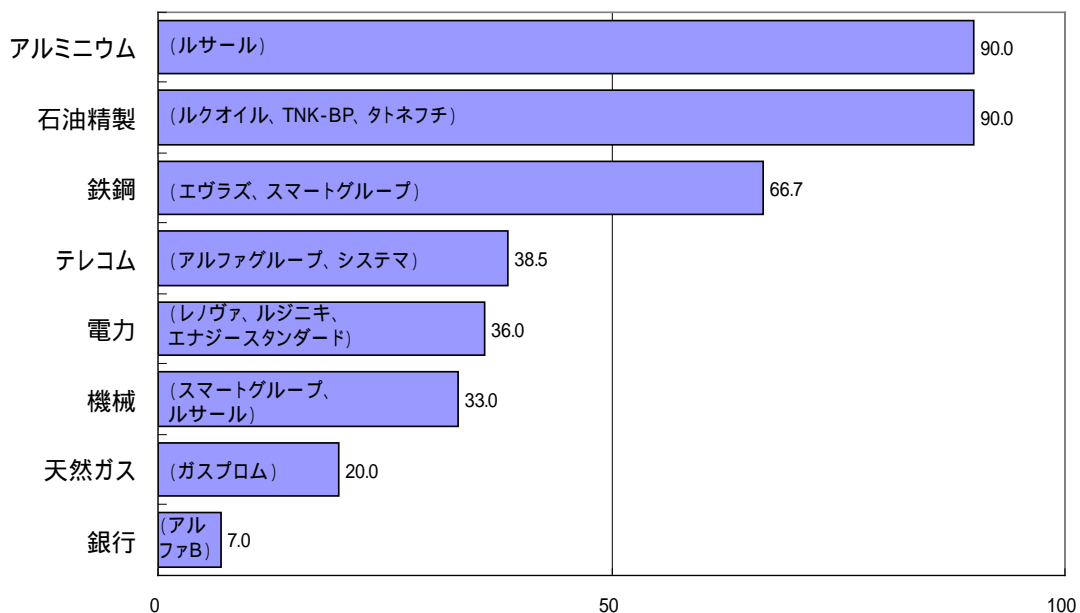
(1) 概況

この節では、ウクライナの産業セクターのうち、鉄鋼、石油精製、港湾という3つの分野を取り上げ、そこにおけるロシア資本の進出にかかわる諸問題について論じる。この3つのセクターを選んだのは、それぞれに興味深い特徴的な点があるからである。

その前に、ウクライナの主要産業セクターに占めるロシア資本のシェアと、具体的な進出口ロシア企業を示した興味深い資料があるので、図4で紹介する。ただ、「ロシア資本のシェア」というのが、ロシア資本が出資している企業の生産高のシェアなのか(その際にロシアの出資比率は考慮されているのか)、あるいは企業の時価総額か何かなのか、判然としない。原出所はウクライナのビジネス誌『コントラクティ』とされているが、同誌のサイトで探しても当該の記事が見付からなかったため、正確なところが確認できなかった。

図4につき若干コメントすると、ロシア資本がウクライナのアルミニウム産業を支配しているというのは、そのとおりであろう。ロシアのルサル社がニコラエフ・アルミナ工場、ザポロジエ・アルミニウム・コンビナートを傘下に収めているので、むしろ100%と言っても過言であるまい。石油精製の分野でも、ロシア資本のシェアは圧倒的である。鉄鋼分野につき、ロシア資本のシェアが66.7%というのは実態に見合っておらず、誤解を招く数字である(後述)。テレコムは、携帯電話サービスについては完全にロシア資本の寡占だが、固定電話の独占体「ウクルテレコム」がまだ民営化されていないので、全体としてはこの数字にとどまっている。機械の33.0%という数字は、過大ではないかと思われる。天然ガス・セクターでガスプロムが20%のシェアというのは、一体何を指しているのだろうか？

図4 ウクライナの主要産業セクターに占めるロシア資本のシェアと主な投資企業
(2007年、%)



(出所) Blyakha 2009, p.7.

(2) 鉄鋼業

鉄鋼業は、ロシア・ウクライナ双方にとって重要産業である。とくに、ウクライナにおいては、経済の屋台骨を支える最大の基幹産業と断言している。

このセクターで最も耳目を集めた事例は、ウクライナ最大の鉄鋼メーカー「クリヴォイロジスターリ」の民営化であろう。上述のように、最初に実施された2004年の民営化オークションでは、外資の参入を事実上締め出すような条件が設定され、関心を示していたロシアのセヴェルスタールやエヴラズは応札を断念した。結局、クチマ政権に近い政商のアフメトフ氏とピンチューク氏が結成した「投資冶金連合」が落札した(Libman 2006, pp.160-161)。当初から「絵に描いたような出来レース」と言われていたオークションだったが、2004年暮れの政変の結果成立したオレンジ政権では本件が不正な民営化の代表例とされ、その結果が無効とされた。2005年秋に実施されたやり直しの民営化オークションの結果、インドの鉄鋼王ミタルがこれを落札した(現在は「アルセロールミタル・クリヴォイログ」社となっている)。ロシアの鉄鋼メーカーは、やり直しオークションの際に課せられた投資義務の負担を重すぎると見なして応札を見送ったとされるが(Libman 2006, pp.185-186)、オレンジ革命直後の当時、ロシア企業による落札は期待しにくい政治的風潮があったのも事実である。

ウクライナの冶金セクターに先駆的に参入したロシア資本は、「スマートグループ」という新興財閥である。スマートグループは、不明朗なスキームを活用して、1990年代の末から2000年代の初頭にかけて、ウクライナのイングレッツ採鉱・選鉱コンビナート、南採鉱・選鉱コンビナート(別の財閥「プライベート」と共同保有)、マケエフカ冶金工場に対する支配を確立した。

この「スマートグループ」の株式の約65%は、ロシアの「ルカルト北西」という会社が握っている。そして、ルカルト北西のオーナーが、闇社会とのつながりも指摘されるノヴィンスキー氏というロシア国籍の実業家である。ただ、スマートグループの傘下企業の一覧を見ると⁶、同グループは完全にウクライナ事業に特化した財閥であることが分かる。たまたま創業者・利益享受者がロシアからウクライナに流れてきた人物というだけのことであり、殊更にロシア資本の企業グループと強調する必要はないのではないか。ちなみに、ある指摘によれば、1990年代にはロシアで失敗した企業や実業家が一旗揚げのためにウクライナに進出する現象が見られ、ノヴィンスキー氏もそうした実業家の一人だったとのことである(Libman 2006, p.65)。

さて、2007年9月、アフメトフ氏の財閥「システム・キャピタル・マネジメント(SCM)」と、ノヴィツキー氏のスマートグループは、両者の冶金関連資産を単一のグループに統合することを発表した。スマートグループ傘下の3社をSCMの冶金関連資産統括会社の「メトインヴェスト」に譲渡する代わりに、スマートグループはメトインヴェストの株を一定量割り当てられるというスキームだった。両者は、マケエフカ冶金工場の近代化プロジェクトに共同で取り組むなかで、共通の利益の多いことを悟り、世界規模の鉄鋼企業グループに脱皮するために統合に踏み切ったと説明している⁷。

さらに、2007年12月になって、もう一つ大きな動きがあった。ウクライナの新興財閥「プライベート」が、ロシアの大手鉄鋼グループ「エヴラズ」に、自社の保有するウクライナ国内の鉄鋼関連資産を売却したのである。具体的には、スハヤ・バルカ(鉄鉱石採掘)、ドニエプロジェクト

⁶ <http://baza.proua.com/g/40> 2009年10月11日閲覧。

⁷ <http://ugmk.info/print/art/1190735781.html> 2009年10月11日閲覧。

ンスク・コークス化学工場、バグレイコークス、ドニエプロコークス、ペトロフスキー記念冶金工場がエヴラズの手に渡り、プライベートの保有していた南採鉱・選鉱コンビナートの株50%もエヴラズに売却された。ただ、プライベート総帥のコモロイスキー氏はこれと引き換えに、現金と、エヴラズの株式9.72%を手に入れている。

エヴラズの幹部は、この取引のねらいとして、ウクライナ資産の獲得により鉄鉱石原料の自給率を高められること、自社の炭鉱で採掘した原料炭の販売先となるコークス工場を確保できること、ペトロフスキー記念冶金工場の獲得で生産の地理的多様化が図られることを挙げている。一方、プライベート財閥の側はこれまで「安いものは何でも買う」という方針であらゆるセクターの企業を買い漁ってきたが、現在は有利な商品国際市況やウクライナの政治情勢の安定により、それらの資産の「売り時」となり、鉄鋼関連資産についても売却に踏み切ったと分析されている⁸。

筆者の試算によれば、ロシア資本とされるスマートグループおよびエヴラズの傘下にあるウクライナ製鉄所の粗鋼生産量を合計しても、2007年現在でウクライナ全体の28%にしかない。図4の66.7%という数字は、釈然としないと言わざるをえない。しかも、エヴラズはともかく、スマートグループの場合は現地の有力財閥SCMに飲み込まれたという側面が強いわけで、ロシア資本がウクライナの鉄鋼部門を支配しているかのように早合点すべきではない。

これは先行研究ではほとんど指摘されていないことだが、本項で見た鉄鋼セクターの事例に鑑みるに、ロシアの対ウクライナ投資、ひいては対CIS諸国投資全般が拡大している重要な要因として、同諸国の大実業家たちの金融資本家的な体質があると言えるのではないか。彼らは多くの場合、鉱工業部門の企業を経営していても、投資ファンド・投資銀行的なスタンスでそれに取り組んでいる。特定の産業セクターに深く長期的にコミットするというよりは、短期的な企業収益や時価総額を志向し、傘下企業の売却が有利であればそうするし、有望なセクターや企業があれば身軽にそちらに乗り換えていく。そんな彼らにとって、国境の壁が投資の障壁にならないことは想像に難しくなく、本国と同様のビジネス環境で資産売買ゲームに興じられるCIS空間はまさに「近い外国」である。階級としてのオリガルヒたちが各自の国籍にかかわらず、旧ソ連の有望資産を分割し合っているという、そんな印象を禁じえない(ロシアのオリガルヒが人数や資金力で突出しているのも、必然的にロシア資本がCIS諸国の資産を取得するパターンが主流となる)。当然、ここではロシアVSウクライナといった国民国家的な対立の図式は希薄である。ロシア資本のCIS諸国への拡張もまた、ソ連崩壊後の空間に生じた「粗野な資本主義」(Tabata 2004b)の一つの現象なのかもしれない。

(3)石油精製

1991年暮れに独立したウクライナは、旧ソ連から6つの製油所を引き継いだ。リシチャンスク、クレメンチュグ、オデッサ、ヘルソン、ドロゴビチ、ナドヴォルナヤの各製油所である。これらの製油所のキャパシティを合計すると、5,200万tの石油精製能力がある。ソ連時代には、ほぼフル稼働であった。しかし、ウクライナは独自の原油資源をほとんどもたないこともあり、ソ連解体後すぐに、ウクライナの石油精製は年間1,200万t程度に落ち込み、1990年代を通じて低空飛行が続いた。1990年代の終盤になると、付加価値税の支払を回避するペーパーカンパニーや、

⁸ <http://www.expert.ru/articles/2007/12/13/evraz-ukraina/> 2009年10月11日閲覧。

物品税・輸入関税を免除された業者による石油製品のグレーインポートが横行した。この時期、ほぼすべての製油所が巨額の債務を抱え込み、年間250～300日も操業を停止していた。こうした状況により、民営化を通じて新たな事業主体を誘致することが、不可避となる(Gavrish 2008)。

ウクライナの製油所で最初に民営化されたのは、1994年のクレメンチュグ製油所であった。その結果、同製油所を基盤に、ロシア・タタルスタン共和国との合弁企業「ウクルタトナフタ」が設立された(タタルスタン側の出資者は同共和国政府と石油会社「タトネフチ」)。さらに、1999年から2000年にかけての時期に、ウクライナの大規模民営化がようやく軌道に乗ったことを受け、ウクライナの石油精製部門にロシア資本が本格的に到来する。民営化オークションの結果、ロシアのルクオイルがオデッサ製油所を、同じくチュメニ石油会社(現TNK-BP)がリシチャンスク製油所を取得する。ヘルソン製油所は、カザフスタンのカザフオイルが、ロシアのアリヤンスグループと共同で傘下に収めた。西ウクライナの2つの小規模な製油所、ドロゴビチとナドヴォルナヤは、曲折を経て、ウクライナの新興財閥「プリヴァト」が獲得した(Gavrish 2008)。

これらの新規参入者たちの働きかけにより、市場のルールが正常化した。ウクライナ政府は典型的な輸入スキームを禁止し、グレーインポートおよび密輸との闘争に乗り出した。石油製品の輸入に対して、1t当たり15～25ユーロの輸入関税が導入された。その結果、ウクライナの石油精製量は2000年の910万tを底に、その後顕著に回復していき、2002～2004年には2,000万tを突破する。この時期には、ウクライナ国内市場の9割以上が、自国の製油所で生産された石油製品で満たされるようになった。石油製品の価格も、基本的に原油の相場にもとづいて決まる適正なものとなった(Gavrish 2008)。

ところが、2004年暮れのオレンジ革命で成立したティモシェンコ内閣が、逆コースを歩み始める。ティモシェンコ内閣は、国内の製油所の稼働は二の次にして、石油製品の輸入の増大により価格を引き下げること重点を置いた。そのために輸入関税を廃止しただけでなく、グレーインポートの増大すらも黙認したとされる。9割を超えていた国内製油所の市場シェアは、半分前後にまで落ち込んだ。石油精製会社の一部はウクライナ市場への熱意を失い、自ら石油製品の輸入を手がけたり、設備投資計画を停止したり、持ち株の売却を検討したりするところもあった。TNK-BPは、リシチャンスク製油所でユーロ4基準のガソリンを生産できるようにする設備投資を計画していたが、「現状ではウクライナで生産するよりも輸入の方が有利」と判断して、計画を凍結した。ルクオイルは、オデッサ製油所の改修が2007年9月に完了していたにもかかわらず、「現在の市況では燃料をウクライナで生産するよりも輸入した方が安い」という理由から、操業再開を2008年4月に先延ばしした。ルクオイルの関係者は、「ウクライナの指導部は、国内の石油精製よりも輸入の方が大事という考えのようだ。というわけで、近いうちに状況が好転するとは思えない」と語っている(Gavrish 2008)。

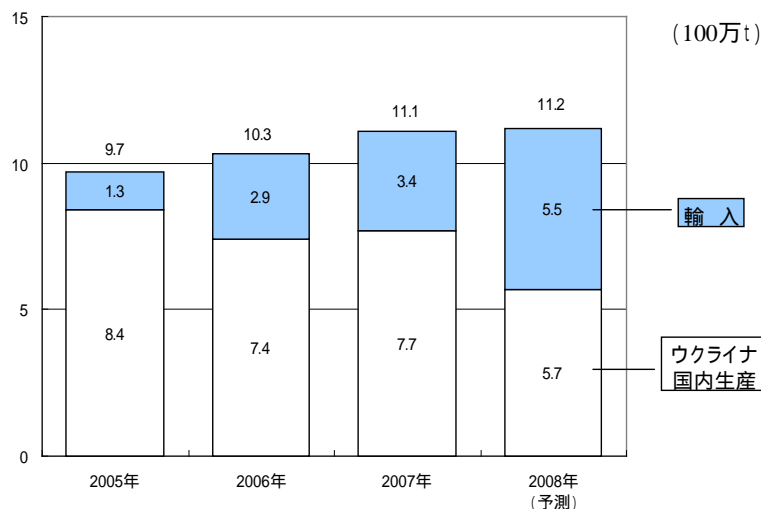
ティモシェンコ内閣が、一体いかなる動機で、輸入の無秩序な拡大につながるような政策を打ち出し、国内の製油所を窮地に陥れたのかは、謎としか言いようがない。ただ、オレンジ革命直後の反ロシア的な精神が経済政策にも反映してしまったきらいは、否めないのではないかと。というのも、上述のように石油精製は、アルミニウム産業や携帯電話事業などと並んで、ウクライナでロシア資本のプレゼンスが最も高いセクターだからである。年によって若干変動はあるが、ロシア資本の参加している製油所の石油精製量を合計すると、ウクライナ全体の9割前後に達してしまう。当然こうした状況を面白くないと内心思っていたウクライナ人は、少なくなっただろ

う。オレンジ革命のユーフォリアにより、そうした鬱屈した感情が一気に表に出て、にわかにロシア資本バッシングが始まったということではないかと推察される。

実際、2005年春、国営企業「ネフチェガス・ウクライヌィ」のイフチェンコ会長が、TNK-BPが保有しているリシチャンスク製油所の株式70%は「国から盗まれたものだから、国の所有に戻さなければならない」と、何とも不穏当な発言をしている⁹。同じ頃、ウクライナ国有資産基金のセメニューク議長は、ウクライナの一連の製油所がロシア企業の傘下に入ってしまったことを「真に遺憾に思う」と述べたうえで、ロシア系の製油所がウクライナにおける自分たちの独占的地位を利用して価格カルテルを結んでいるとまで批判した(Libman 2006, p.163)。なお、その後実際にウクライナ反独占委員会が調査に乗り出したものの、さすがに独禁法違反の事実を裏付ける証拠は一切見付からず、2005年7月に本件疑惑は取り下げられている¹⁰。

その後も、ウクライナ石油精製分野に投資しているロシア資本の置かれた状況は、厳しいままである。クレメンチュグ製油所では、2007年後半に支配権をめくり対立が生じ、以降タトネフチが原油の供給を停止する事態となっている。また、未確認ながら、アリヤンス社がヘルソン製油所の権益を手放したとする情報も散見される。そうしたなかで、ウクライナの石油製品市場は、年を追うごとに、輸入品に侵食されている(図5)。むしろ、国内産業を奨励することが常に合理的とは限らず、仮にウクライナの石油精製産業に比較優位がないのであれば、人為的に国内市場を保護することは消費者に高い製品を押し付けることにつながり、国民にとって不利益になる。しかし、ウクライナで実際に起きていることは、上述の価格カルテルの嫌疑に象徴されるように、ロシア資本を色眼鏡で見るあまり、産業政策が歪曲され、その結果生じた混乱により国民が不利益を被っているという事態であるように思えてならない。TNK-BP現地法人社長のリズノフは先日、「ウクライナの製油所の運命は向こう1～2年で決まる」と述べ、政府に早急な善処を求めている¹¹。

図5 ウクライナの石油製品市場におけるウクライナ国内生産品と輸入品の比率



(出所) Lizunov 2008, p.5.

⁹ http://www.kommersant.com/p574963/Ukraine_Creates_Investment_Climate_for_Russia/ 2009年10月11日閲覧。

¹⁰ <http://www.nr2.ru/center/33027.html> 2009年10月11日閲覧。

¹¹ <http://www.tnk-bp.com.ua/press/news/2009/6/77/> 2009年10月11日閲覧。

(4) 港湾セクター

ソ連邦が解体した結果、ロシアにとって、従来使用していたウクライナやバルト3国の港が、外国の港ということになってしまった。1992年には、ロシアの貿易貨物の実に54%が同諸国およびフィンランドの港で取り扱われていた。この点は安全保障上からも問題とされ、これらの諸外国で取り扱われる自国の貨物をロシアの港に奪還することが、ロシアの国家的な目標となった(ROTOBO 2009, p.2)。

外国の港湾への依存度が、徐々に低下しつつあることは事実だ。2008年の実績では、ロシアの貿易貨物のうち、ロシアの港での処理が78.5%、バルト3国の港での処理が11.5%、ウクライナの港での処理が10.0%だった。しかし、現在までのところロシアで専用ターミナルがしかるべく整備されていない関係で、石炭や肥料などの輸出は依然として外国の港を利用せざるをえず、ロシア南部ではウクライナの港への依存から脱しきれていない。ロシアは、主力のノヴォロシースク港の拡張と、タマニ新港の建設で、事態を打開しようとしている(Hattori 2009b)。

一方、ウクライナの港湾にとってみれば、トランジット貨物が取扱貨物量全体の4割前後をコンスタントに占めており、これにより港の稼働率と収益を確保していると言って過言でない。そして、ウクライナの港湾が手がけているトランジットサービスは、大部分がCIS諸国の(とりわけロシアの)輸出貨物を諸外国向けに発送するというオペレーションである。ロシア貨物の維持は、ウクライナの港湾にとって死活問題である(Hattori 2009c, pp.44-45)。

このように、黒海の港湾セクターにおいてロシアとウクライナの利害関係がせめぎ合うなかで、きわめて興味深い外国直接投資の事例が存在する。ロシアの運輸会社「極東海運(FESCO)」が子会社の「国民コンテナ会社(NCC)」を通じて、ウクライナに「ウクルトランスコンテナ」という現地法人を設立し、ウクライナのイリイチョフスク港でコンテナターミナルの建設・運営に従事しているのである。その第一期工事は2007年11月に完了し、2008年現在ではウクルトランスコンテナがウクライナで最大の取扱量を誇るコンテナターミナル・オペレーターとなっている(Adachi 2009, p.26; ROTOBO 2008b, pp.62-63; Hattori 2009c, pp.50-52)。

世界の海運では輸送のコンテナ化が進展しており、これからますますコンテナ処理能力の充実が港湾生き残りの必須条件になってくる。そうしたなかで、ロシアを代表する海運会社FESCOの孫会社が、ウクライナ港湾コンテナ化の推進役を担っているのである。しかも、ウクルトランスコンテナは、イリイチョフスク港でCIS諸国向けのトランスシップメント(コンテナの積み替えサービス)を手がけることにも強い意欲を示しており(Hattori 2009c, pp.51) そうなれば必然的にロシアの黒海港湾はコンテナという戦略的な成長分野で劣勢に立たされる。これは、外国の港で処理されている自国貨物を奪還するというロシアの公式政策とは相容れないものであり、その限りにおいてロシアの「国益」に反する企業活動である。

ちなみにFESCO/NCCは、ウクライナから貨物を奪い返す任務を負っているロシアのノヴォロシースク港にも、「NUTEP」というコンテナターミナル・オペレーターを有している(Adachi 2009, p.26; Hattori 2009b, p.23) 民間企業であるFESCO/NCCは、収入が見込め、自社の輸送ネットワークを拡充できるのであれば、ロシア内外を問わずどこにでも進出していくのである。ウクルトランスコンテナの事例は、多国籍企業の国境を越えた投資活動により、本国の産業が空洞化するという、古典的なジレンマと言える。第1節の(4)で、ロシア企業が政権当局の国家戦略に奉仕する可能性云々を論じたが、現実にはここで見たように、奉仕どころかロシアの「国益」

に反する行動をとったとしても、よほど甚だしい事例でない限り、とくに咎め立てもされないのが通例ではないか。

それでは、ロシアの「国益」に反してまでウクライナのコンテナ・インフラの拡充を推進してくれているFESCO/NCCを、ウクライナ側が大歓迎しているかという、必ずしもそうではない。ウクライナの港湾セクターは、海港がすべて国営企業という保守的な業界であり、民間の投資を導入するための法的基盤はしかるべく整備されていない。イリイチョフスク港のコンテナターミナル建設は、外資系の、しかもロシア資本の企業が見切り発車的に推進したプロジェクトということで、周囲からの風当たりは厳しく、内閣が代わるたびに契約の条件が見直されるという不安定な状況に置かれているという(ROTOBO 2008b, p.63)。ウクライナの場合には、ロシア資本を含む外国資本への偏見を改め、法整備と行政の正常化を着実に進めることにより、港湾セクターがもてるポテンシャルを発揮できるようにすることこそ、真の国益に適うはずである。

結びに代えて

以上見てきたように、2000年代に入ってからロシアが外国直接投資の実施国として台頭してくるなかで、対CIS諸国投資は特有の注目すべき現象と言える。そのなかでも最重要な投資先がウクライナで、公式統計が示すのとは異なり、実際にはロシアにとってウクライナが最大の直接投資相手国になっている可能性が高い。また、ウクライナ側から見ても、オフショア経由の投資も含めれば、ロシアが実質的に最大の直接投資実施国であると考えられる。

企業の多国籍化が進展している今日の世界では、投資企業の国籍を問うことはナイーブであり、特定の国の資本による投資を危険視するようなことは時代遅れだという考えが広がっている。実際、ロシア企業によるCIS諸国向けの投資も、大多数が純粋に利益を目的としたものであり、ロシア国家の対外戦略に奉仕するための投資といった事例はごく例外的であると考えられる。本稿で取り上げたFESCOによるウクライナのコンテナ分野への投資のように、ロシアの「国益」に反する投資事例もある。

もっとも、旧ソ連空間特有の状況、ロシアと他のCIS諸国の錯綜した関係を考えると、投資される側のCIS諸国がロシア資本に脅威を覚えるのも、心情的には理解できる。本稿で挙げた事例で言えば、ロシアからクリミア共和国およびセヴァストポリ市への投資などは、物議を醸したとしても仕方がない面がある。また、本稿では割愛したが、実はロシア資本はウクライナのマスコミ業界にもかなり進出しており、とくにロシアの「第一チャンネル」がウクライナの放送局「インテル」の支配株を保有しているとされる点が注目される(Libman 2006, p.85)。旧ソ連諸国では、テレビ報道が選挙結果に決定的な影響を及ぼしたりすることがある。ウクライナの政局が重要な局面に差しかかった時に、ロシア系のテレビ局がウクライナの世論をロシアに有利な方向に誘導するといったことも、理論的には考えられないではない。

とはいえ、ウクライナをはじめとするCIS諸国がロシアの投資により実際に不利益を被るような状況は、やはりごく例外的であろう。それよりも、ロシア資本を警戒するあまり、いわば自縛自縛に陥り、ロシアとの不毛な対立をいたずらに重ねたり、自国の政治・経済情勢を悪化させたりといったことの方が、はるかに現実的なりリスクである。ウクライナの製油所をめぐる状況は、まさにそのような実例であると考えざるをえない。

ところで、ウクライナの現政権は、EUに加入することを戦略的な目標としている。ロシア資

本がウクライナへの投資を拡大することは、ウクライナのEU加盟努力にとってどのように作用するであろうか？ ロシアの対ウクライナ投資が両国の国益に帯びてくる含意を考えるうえで、究極的には、この問題が最大の焦点となろう¹²。

むしろ、仮にウクライナ経済がこれからさらにロシア資本に席卷されたとしても、そのこと自体がウクライナのEU加盟の妨げにはならないだろう。しかし、ウクライナに進出しているロシア企業の顔ぶれを考えると、ウクライナのEU加盟に積極的なメリットを見出す向きは少なそうだ。ロシアは資源・素材以外の産業が弱いので、ロシア企業がウクライナを加工基地としてEU市場向けの加工生産を行うといったシナリオは考えにくい(例外は石油精製くらい)。多くのロシア企業は、ロシアとウクライナの事業環境・条件が近いことによるシナジー効果をねらってウクライナに進出しているはずで、ウクライナがEU入りしたらその前提が崩れる。したがって、ロシア系企業が、EU加盟反対のロビー活動やキャンペーンを行うような可能性も、ないとは言いきれない。

一方、ウクライナには、ロシアとの分業関係を積極的に強化・推進するという選択肢も、残されてはいる。2008年4月に両国政府が合意した優先的な経済協力分野10項目などは、まさにそうした路線を追求したものだ。このなかで、原子力および核燃料、航空・宇宙といった高度技術分野の協力をうたっている点が特徴的である¹³。管見によれば、ウクライナは原子力、航空・宇宙、軍需といった高度産業の基盤を確かに有しているものの、それらは多分にロシアとの分業関係によって成り立っており、独力での発展は不可能である。ウクライナのEU入りのあかつきには、これらの高度産業は放棄される公算が大きく、労働集約型産業の集積国として生きる以外に道はあるまい。いわばこれは究極の二者択一であり(もちろんロシアとの産業協力路線が実を結ぶという保証はまったくないが)、どちらがウクライナにとって幸福なことなのかは、一概には言えない。

¹² この問題について正面から論じた先行研究は、筆者の調べた限り、見当たらない。いかにもそうした問題意識にもとづいていそうなKrushynska 2008も、この問題についてはほぼ素通りしている。

¹³ これらの産業分野における直接投資の実例としては、ロシアのヴォルガドニエプル・グループとウクライナのモトル・シチ社が、輸送機AN-124-100(ルスラン)を生産するための合弁企業を設立したことが挙げられる(Kosikova 2008, p.18)。

【参考文献】 (インターネットサイトはすべて2009年10月11日閲覧)

- Adachi 2009: 安達祐子「拡張を続けるFESCO 船会社から複合一貫輸送会社へ」『ロシアNIS調査月報』3月号、20-34頁。
- Bereznoi 2008: A. Березной, “Транснационализация российского бизнеса,” *Мировая экономика и международные отношения*, №11, с.32-43.
- Blyakha 2009: Nataliya Blyakha, “Russian foreign direct investment in Ukraine,” *Electronic Publications of Pan-European Institute* 7/2009.
[<http://www.tse.fi/EN/units/specialunits/pei/publications/Pages/default.aspx>]
- Crane 2005: Keith Crane, D. J. Peterson and Olga Oliker, “Russian Investment in the Commonwealth of Independent States,” *Eurasian Geography and Economics*, Vol.46, No.6, pp.405-444.
- Deloitte 2008: Deloitte, *Russian Multinationals: New Players in the Global Economy*, Moscow.
[http://www.deloitte.com/assets/Dcom-Russia/Local%20Assets/Documents/ru_Russian_Multinationals_en_230608.pdf]
- Eurasia 2006: ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』No.34、特集「ロシア資本の多国籍化」。
- Expert 2003: “Российское присутствие на Украине,” *Украина* (Специальное приложение, *Эксперт* 13-19 октября 2003г.).
- Fujimori 2008: 藤森信吉「ウクライナ・ロシア天然ガス関係の新展開 『戦争』の奇妙な第2ラウンド」『ロシアNIS調査月報』6月号、27-35頁。
- Gavrish 2008: О.Гавриш, А.Черновалов, “Кому принадлежит Украина Рынок нефтепродуктов,” *Коммерсантъ Украина*, 8 декабря 2008.
[<http://www.kommersant.ua/doc.html?docId=1090839&IssueId=47070>]
- Gusev 2004: К.Н. Гусев, “Масштабы и структура российских инвестиций за рубежом,” *Банковское дело*, №12. [<http://www.bankdelo.ru/arhiv/nomer1204/index.php?page=2>]
- Hasumi 2009: 蓮見雄編『拡大するEUとバルト経済圏の胎動』(昭和堂)。
- Hattori 2008: 服部倫卓「ウクライナ鉄鋼産業の鳥瞰図」『ロシアNIS調査月報』4月号、39-52頁。
- Hattori 2009a: 服部倫卓「鉄鋼立国ウクライナの蹉跌」『ロシアNIS調査月報』1月号、37-43頁。
- Hattori 2009b: 服部倫卓「黒海港湾の覇を競うロシアとウクライナ(上)」『ロシアNIS調査月報』4月号、19-29頁。
- Hattori 2009c: 服部倫卓「黒海港湾の覇を競うロシアとウクライナ(下)」『ロシアNIS調査月報』6月号、40-53頁。
- Hattori 2009d: 服部倫卓「2008年のロシアの外国投資統計」『ロシアNIS調査月報』7月号、75-94頁。
- Hattori 2009e: 服部倫卓「ウクライナの製油所をめぐる状況 奨励されない国内生産」『ロシアNIS経済速報』10月25日号、No.1477(予定)。
- Hitachi 2009: 月出皎司「『ガス戦争』の損得計算」『ロシアNIS調査月報』3月号、95-97頁。
- Ikemoto 2008: 池本修一・岩崎一郎・杉浦史和編『グローバル化と体制移行の経済学』(文真堂)。
- Ivanov 2009: И. Иванов, “Россия в международном движении капитала,” *Мировая экономика и международные отношения*, №1, с.3-16.

- Kashin 2008: В. Кашин, “Непопулярная Россия,” *Ведомости*, 19 февраля.
[<http://www.vedomosti.ru/newspaper/print.shtml?2008/02/19/142001>]
- Khalidin 2005: М. А. Халдин, *Россия в оффшорном бизнесе*, М., Международные отношения.
- Kheifets 2007a: Б. Хейфец, *Зарубежная экспансия бизнеса и национальные интересы России*. М.: ИЭ РАН. [http://www.imepi-eurasia.ru/baner/Heifetz_expansion.pdf]
- Kheifets 2007b: Б. Хейфец, “Внешний сектор российской экономики,” *Вопросы экономики*, №11, с.76-91.
- Kobylyanskaya 2008: Л. Кобылянская, “Экономические отношения России и Украины,” *Экономист*, №11, с.60-68.
- Kosikova 2007: Л. Косикова, “Отношения России со странами СНГ: новая ситуация и необходимость адекватного стратегического реагирования,” *Российский экономический журнал*, №9-10, с.49-61.
- Kosikova 2008: Л. Косикова, “Активизация экономического взаимодействия России и Украины в противоречивой политической ситуации,” *Российский экономический журнал*, №12, с.10-24.
- Krushynska 2008: Tetiana Krushynska, “Украинско-российские экономические отношения, евроинтеграция Украины: проблемы, роль, перспективы,” *Electronic Publications of Pan-European Institute* 5/2008.
[<http://www.tse.fi/EN/units/specialunits/pei/publications/Pages/default.aspx>]
- Kuznetsov 2006: А. Кузнецов, “Два вектра экспансии российских ТНК - Евросоюз и СНГ,” *Мировая экономика и международные отношения*, №2, с.95-102.
- Kuznetsov 2007: А. Кузнецов, “Структура российских прямых капиталовложений,” *Мировая экономика и международные отношения*, №4, с.69-76.
- Kuznetsov 2008a: Alexei Kuznetsov, “Russian Companies Expand Foreign Investments,” *Russian Analytical Digest*, No.34, 5 February, pp.2-7.
[<http://www.isn.ethz.ch/isn/Digital-Library/Publications/Detail/?ots591=0C54E3B3-1E9C-BE1E-2C24-A6A8C7060233&lng=en&id=46810>]
- Kuznetsov 2008b: А. Кузнецов, “Прямые иностранные инвестиции: эффект соседства,” *Мировая экономика и международные отношения*, №9, с.40-47.
- Libman 2006: А. М. Либман, Б. А. Хейфец, *Экспансия российского капитала в страны СНГ*, М., Экономика.
- Lizunov 2008: С. Лизунов, “Нефтепереработка и рынок топлива Украины: состояние и проблематика,” [<http://www.tnk-bp.com.ua/press/presentations/>]
- Puglisi 2003: Rosaria Puglisi, “Clashing Agendas? Economic Interests, Elite Coalitions and Prospects for Co-operation between Russia and Ukraine,” *Europe-Asia Studies*, Vol.55, No.6, pp.827-845.
- Rosstat 2008: Федеральная служба государственной статистики Российской Федерации, *Социально-экономическое положение России*, январь 2008 года.
- Rosstat 2009a: Федеральная служба государственной статистики Российской Федерации, *Социально-экономическое положение России*, январь 2009 года.
- Rosstat 2009b: Федеральная служба государственной статистики Российской Федерации, *Россия в*

- цифрах 2009*, М..
- ROTOBO 2005: 「ロシア資本のウクライナへの進出状況」『ロシア東欧貿易調査月報』3月号、60-70頁。
- ROTOBO 2006: 「ウクライナの地域別の外国投資受入状況」『ロシア東欧貿易調査月報』1月号、88-93頁。
- ROTOBO 2008a: 「鉄鋼王アフメトフの肖像」『ロシアNIS調査月報』3月号、46-49頁。
- ROTOBO 2008b: 「迷走するウクライナの港湾行政」『ロシアNIS調査月報』6月号、61-64頁。
- ROTOBO 2008c: (社)ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所編『ウクライナ・ベラルーシ経済ガイドブック』。
- ROTOBO 2009: 「ロシア港湾の概要と整備計画の行方」『ロシアNIS調査月報』4月号、1-6頁。
- Tabata 2004a: 田畑伸一郎・末澤恵美編『CIS: 旧ソ連空間の再構成』(国際書院)。
- Tabata 2004b: 田畑伸一郎・塩原俊彦「ロシア: 石油・ガスに依存する粗野な資本主義」西村可明編『ロシア研究36 ロシア・東欧経済 市場経済移行の到達点』(日本国際問題研究所)。
- Tabata 2008: 田畑伸一郎編『石油・ガスとロシア経済』(北海道大学出版会)。
- Uegaki 2005: 上垣彰『経済グローバル化下のロシア』(日本評論社)。
- Ukrstat 2008: Державний комітет статистики України, *Інвестиції зовнішньоекономічної діяльності*, Київ.
- Ukrstat 2009: Державний комітет статистики України, “Інвестиції зовнішньоекономічної діяльності у 2008 році,” Експрес-випуск 16.02.2009 №34.
[http://www.ukrstat.gov.ua/express/expr2009/0209/34_pdf.zip]
- UNCTAD 2006: UNCTAD, *World Investment Report 2006: FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development*. [http://www.unctad.org/en/docs/wir2006_en.pdf]
- UNCTAD 2009: UNCTAD, *World Investment Report 2009: Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*. [http://www.unctad.org/en/docs/wir2009_en.pdf]
- Vahtra 2004: Peeter Vahtra, Kari Liuhto, “Expansion or Exodus? Foreign Operations of Russia’s Largest Corporations,” Electronic Publications of Pan-European Institute 8/2004.
[http://www.tse.fi/FI/yksikot/erillislaitokset/pei/Documents/Julkaisut/Vahtra_Liuhto_82004.pdf]
- Vahtra 2005: Peeter Vahtra, “Russian Investments in the CIS Scope, Motivations and Leverage,” Electronic Publications of Pan-European Institute 9/2005.
[http://www.tse.fi/FI/yksikot/erillislaitokset/pei/Documents/Julkaisut/Vahtra_92005.pdf]
- Vahtra 2009: Peeter Vahtra, “Russia’s Outward FDI Rise Amidst the Global Fall,” *Russian Analytical Digest*, No.65, 6 October, pp.6-8.
[http://kms2.isn.ethz.ch/serviceengine/Files/RESSpecNet/106751/ipublicationdocument_singledocument/DA513711-0186-41D2-8586-C6952534EAF9/en/Russian_Analytical_Digest_65.pdf]
- VTsIOM 2006: ВЦИОМ, Глобализация и транснационализация российского бизнеса: мнение общества, М. [<http://wciom.ru/fileadmin/content/TNK.ppt>]